

ウガンダ：2017年以降のLGBTIをめぐる状況に関する情報

ウガンダの「①2017年以降のLGBTIをめぐる状況、および、②他国におけるウガンダ出身のLGBTIを主張する事案の難民認定状況（2017年以降に迫害された事例に限る）」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

略称：.....	1
1. 2017年以降のLGBTIをめぐる状況.....	1
(1) 法律および政府当局の動きなど.....	1
(2) 性的マイノリティの逮捕・訴追等.....	6
2. 他国におけるウガンダ出身のLGBTIを主張する事案の難民認定状況.....	14
参照：.....	15

略称：

AFP	フランス通信社 [Agence France Presse]
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁 [Bundesamt für Migration und Flüchtlinge]
FIS	フィンランド移民庁 [Maahanmuuttovirasto / Finnish Immigration Service]
HRAPF	人権意識啓発及び促進フォーラム [Human Rights Awareness and Promotion Forum]
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ [Human Rights Watch]
IRBC	カナダ移民難民局 [Immigration and Refugee Board of Canada]
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター [Refugee Documentation Centre (Ireland)]

1. 2017年以降のLGBTIをめぐる状況

(1) 法律および政府当局の動きなど

- ア [英国内務省「国別政策情報ノート ウガンダ:性的指向および性自認と性表現、4.0版（入管庁仮訳）」入管庁ウェブ（2019年4月）](#)

<p>4.4 LGBTIの人々に対する警察の支援 ...</p> <p>4.4.4 警察がゲイを保護する方法に関する研修会を企画、との2017年11月15日付けウガンダ・デイリー・モニターは次のように記述した。 警察は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、およびトランスジェンダー（LGBT）の権利を保護する方法について、警察官の感度を上げる会議を企画し</p>

た。

警察からの知らせによると...カンパラ首都圏警察から 40 人の警察官が、木曜日にカウエンブ地区のティックホテルに合流する予定である。

「2017年11月16日木曜日、ティックホテル・カウエンブ（部門）において少数派（LGBT）の権利に関する感度向上研修会が開催される...

LGBT 集団に対する警察の軟化姿勢という新しい動きがみられる。

警察の報道官であるエミリアン・カイマ氏は、警察のパートナーが資金を提供する研修会が開催されることは確認したが、その目的は同性愛者の性行為を助長することではないとすぐに指摘した。

「研修の目的は、少数派も尊重すべき権利を保有していることを理解するよう、現場警察官に教えることである」と、カイマ氏は水曜日に語った。

カイマ氏は、警察官はその重要性に応じて警察に持ち込まれる各事例を扱って欲しいと語った。

「インターセックスの人が逮捕される場合、警察官は容疑者の扱い方を知ることができるはずだ。警察官は、容疑者を男性房あるいは女性房のいずれに勾留するかを知ることができるにちがいない」と彼は語った。

4.4.5 2017年における出来事に焦点を当て、HRAPF 報告書 2018年は次のとおり言及した。現在までのこの3年間、警察官が施行される法律の限界を理解し、すべての人の人権を保護するための警察官の義務を認識し、LGBT コミュニティの実際と推定の両方のメンバーに対し警察官が引き起こす犯罪を減少させることができるように、HRAPF は警察官の訓練に積極的に従事してきた。2017年には、ウガンダ人権委員会、およびウガンダ警察部隊内の人権および法務局の局長の支援を受け、全国の134人の警察官を対象に合計4回の研修がHRAPF20により実施された...このことは、2017年に警察が引き起こした性的指向と性自認に基づく人権侵害の件数が減少した理由をある程度説明している。

4.4.6 同報告書は次のように言及した。法律とかかわることになる LGBT の人々の人権状況の改善において、孤立した分野が依然としてあった。このことは、全国の警察官との関与が増加したことに一部起因している。2017年中に HRAPF は、警察官により LGBT の人々の権利が保護された数件の事件を登録することができた。

4.5 政府職員による公式声明

...

4.5.2 ウガンダ政府はより厳しい反ゲイ法を復活させたい、との2017年6月29日付けオーストラリア公共放送局（SBS）（オーストラリアの報道ネットワーク）報告書は次のように記述した。

政治家でありウガンダ議会の議長であるレベッカ・カダガは、同国の同性愛禁

止法の復活を求めている。

ウガンダでは同性間の性行為はすでに違法であり、最大7年の禁固刑に処せられるが、カダガは同性愛で有罪と分かったLGBT+コミュニティに、より厳しい刑罰をしきりに要求している。

「同性愛に関する法案はない。必要なのは新しい法案だ」と彼女は語った。

4.5.3 監視者は、2018年8月に出版された記事の中で次のように報告した。

ヨウェリ・ムセベニ大統領は、同性愛と西欧が選択した指導者をアフリカ人に「押し付けている」として西欧を攻撃し、これは不寛容であり敬意のない行為であると語った。ムセベニは、性的区別は個人的な問題として扱われているが、今や西欧は、アフリカ人はアフリカ人として尊敬されるべき独自性と価値観を持つという事実を無視し、大陸に独自の価値観を押し付けているとアフリカ人のために語った。

「寛容は、中東およびヨーロッパでさえ欠けているものだと私は思っており、そのことが多くの問題を引き起こしている。すべての課題について、誰かが自分の意見を他の人に押し付けたいと思っている。同性愛の問題を考えることになった場合、彼らはあなたに彼らの意見を押し付けたいと思っている」とムセベニは語った。ムセベニは木曜日、ムニョニョのコモンウェルス・リゾートで開催されたグローバル・ピース・リーダーシップ・カンファレンスで演説をしていた。彼は、すべての人の独自性は尊重されるべきであると言い、独自性を誤って扱うことは大きな間違いであると語った。

「ここにいるアフリカ人は、同性愛者であると噂されている少数の人々のことを知っているし、歴史上、噂された少数の人々がいたことも知っているが、ここで立ち上がって「自分は同性愛者だ」と言うことはできない。人々はそう言えないことを好まないだろうが、我々が世界の他の地域からのパートナーと話す時はいつでも、我々はそれは私的な問題であり放置しておけと言うだろう。彼らは、それはだめだと言い、立ち上がって言うべきだとあなたに押し付けたいと思っており、万歳、同性愛者万歳と言う」とムセベニは語った。

4.5.4 ガーディアンは、2018年10月9日に出版された、大臣がウガンダ初のLGBTセンターの計画を「犯罪行為」と非難と題した記事の中で次のように記述した。

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々のために、ウガンダの最初のセンターを開こうとする活動家は、安全なスペースのための彼らの計画は違法であると告げられていた。

倫理・公正大臣であるサイモン・ロコドは、コミュニティセンターを開設することは犯罪行為だと語った。

「彼らは、センターをどこか別の場所に持っていく必要があるだろう。ここでLGBT活動のセンターを開くことはできない。同性愛は、ウガンダでは許可されず、まったく受け入れられない」と彼は語った。「我々は許可しないし、許可することもできない。LGBTの活動は、この国ではすでに禁止されており犯

罪とされている。したがって、それを広めることは罪を犯すだけだ。」

イ **IRDC** [「2019年5月から11月までのLGBTに関する情報：合法性、国家による取扱いや社会における取扱いなど」](#) EASO COI ポータル (2019年11月18日)

アイルランド難民ドキュメンテーションセンター (IRDC) のクエリー回答は、2019年のLGBTに係る状況について、HRWの報告やVOAやAFP通信の記事を引用して、以下の通り記載しています。

2019年10月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、次の通り述べている。

「ウガンダ政府は、同意の上での同性間の性行為に対する死刑を規定する反同性愛法案を再提出するよう求めている」(ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ウガンダ：同性愛者活動家を残酷に殺す」(2019年10月15日))

...

「ウガンダは、ここ数週間、政府上層部からの同性愛嫌悪の発言が増加している」(同上)

...

ボイス・オブ・アメリカは、2019年10月に次の通り言及している。

「欧米からの圧力により、ウガンダは2014年に反同性愛法案を破棄した。しかし、同性間性行為は依然として違法であり、LGBTコミュニティはこの同性愛を軽蔑する国において日常的に嫌がらせを受け、疎外されている」(ボイス・オブ・アメリカ「死刑の脅威と逮捕でウガンダの同性愛コミュニティ内に恐怖」(2019年10月30日))

...

フランス通信社は、2019年11月に次の通り言及している。

「ウガンダには厳格な反同性愛法があるが、近年は合意の上での同性間の行為に対する訴追はされていなかった。しかしながら、「自然の摂理に反する」と見なされる行為は、無期懲役となる可能性がある。同国の主要な同性愛者権利団体によると、10月末、ウガンダのLGBT活動家ら16名が逮捕された後、強制肛門検査を受けさせられた。」(フランス通信社「ウガンダ人67人がゲイバーで逮捕され、「迷惑行為」で告発される」(2019年11月12日))

...

ウ **BAMF** [「国別報告30号 ウガンダ：LGBT当事者の状況」](#) EASO COI ポータル (2020年10月)

BAMFの報告書は、HRAPFの報告を主な情報源として、次の通り記載しています。

2. 法律の状況

…

…2014年には「自然摂理に反した性行為の促進を禁止する法律案」が提出された。この法案は、単に同性間の性行為に関する情報を提供したり、LGBTの人びとに部屋を貸したり、LGBT 団体のために資金を集めたりすることを犯罪とすると解されうるものであったが、成立に至らなかった。2015年には、刑法第145条と同第146条の文言を盛り込んだ「性的攻撃法案」という法案が国会に提出された。これは審議が延期された後、2019年初めに再び提出されたが、まだ法律として制定されていない。2019年秋には、「反同性愛法」に沿った法律の再提出に関するも議論もあった。

…

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

3.3 政治家と宗教家

…

2014年から2019年までの国会での議論を評価したところ、同性愛に関するテーマは国会で長く議論され、常にネガティブな意味合いを帯びた議論であった。反同性愛法案に反対する国会議員は依然として存在したが、法案が破棄された後、同性愛者嫌悪の議論に反対する者はいなかった。同性愛は、「不自然」、「非人間的」、「HIV 感染者の増加の原因」や「ウガンダの社会にとっての危険」と言われている。さらに、欧米諸国がウガンダの NGO に資金を提供することで同性愛を促進していると言われている。教育機関、学校や寄宿学校や大学などが、子どもたちをターゲットにしたこうしたプロモーション活動の主要な場所と見なされていた。

…

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

エ オランダ司法・安全保障省移民帰化局 [「ウガンダ：LGBT の人たちの状況」](#) EASO COI ポータル (2021年3月)

オランダ司法・安全保障省の報告書は、HARPF の報告を引用し、次の通り記載しています。

1.3.1 憲法

…

2017年、いくつかの協力 LGBT 団体から、憲法裁判所の判決にもかかわらず、ウガンダの警察やその他の国家機関、一般市民のほとんど、そして特に、サイモン・ロコド [Simon Lokodo] 倫理・誠実庁長官が、単にゲイであることや LGBT 団体に働いていることで犯罪行為と見なされるとの刑法解釈を一貫して続けている

ことが報告された。

2018年、数年にわたるロビー活動や警察官への研修の提供を行い、ウガンダ警察との関係改善を継続的に努めてきた結果、前述の協力 LGBT 団体らは、警察の実務が大幅に改善されたと報告している。その改善の結果、この報告期間中に、単に同性愛者であることを理由に逮捕される人びとが大幅に減少するに至ったという。しかし、倫理・誠実庁長官や首相官邸など、他の一部の国家公務員や組織の行動にはこのことは該当しないと報告された。しかしながら、2020年には、ウガンダ警察の態度が劇的に悪化し、単に同性愛者であることを理由に逮捕される LGBT の人びとの数が急増したと報告している。

1.3.2 2019年の人権執行法

2019年、ウガンダでは新しい人権法が導入され（2019年人権執行法）、2019年11月15日に官報に掲載された。この新法は、在職中の国会議員らが行う違反行為を含め、人権を保護するための多くの新しい可能性を持っている。この新法は、LGBT の人びとが自らの人権侵害に対抗するための法的可能性を広げることにもなる。協力 LGBT 団体らは、この新法が及ぼす可能性について原則的に肯定的であるが、その保護効果の可能性は実際にはまだ証明されていない。

…

[www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳を参照しました。]

(2) 性的マイノリティの逮捕・訴追等

ア FIS「[ウガンダ：性的・ジェンダー・マイノリティ、LGBTIの権利](#)」EASO COIポータル（2018年9月4日）

フィンランド移民庁（FIS）は、性的マイノリティの構成員に対する政府当局による抑圧について、HRAPF や HRW の報告を引用し、次の通り記載しています。

2.1. 性的及びジェンダー的マイノリティの構成員が逮捕されたり、有罪判決を受けたことがあるか？

…

2017年、HRAPF は、同性愛（性的アイデンティティや性的指向として）自体は犯罪化されていないにも関わらず、性的マイノリティに属するという容疑で警察に逮捕された事例を14件報告している。このうち5件において、警察は被疑者が同性愛者であることを立証するために強制的な検査を行っていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によると、刑法により性的・ジェンダー的マイノリティのメンバーが訴追されることはほとんどない。HRAPF の2016年の報告書によると、性的・ジェンダー的マイノリティに対する訴追は、刑法145条以外で行われる割合が高く、このことが訴追を成功させることを難しくしている。

ウガンダ警察犯罪報告書2017年版によると、ウガンダ人が自然の摂理に反する罪や強制的な暴行で逮捕・起訴され、有罪判決を受けているものの、同報告書はど

のような事件であったかを明記していない。統計によると、2017年は120件、2016年は121件の自然に反する罪が報告されている。2017年の「自然に反する罪」のうち、34件が捜査中で、36件が捜査されず、50件が法廷に持ち込まれた。このうち、59件が検察官に送致され、5件が起訴され、6件が棄却され、39件が法廷で係争中である。被告人のうち、49人は男性または少年、3人は女性または少女であった。犯罪報告書によると、2017年には合計343件の「強制わいせつ」が報告されている。前年の件数は495件であった。2017年の事件のうち、105件が調査中であり、107件が未解決、131件が裁判に持ち込まれた。これらのうち、177件が検察に送致され、32件が起訴され、1件が無罪判決を受け、24件が棄却され、そして、74件が法廷で係争中である。2015年の犯罪レポートによると、2015年には「自然の摂理に反する犯罪」が121件、「強制わいせつ」が631件報告された。2014年には、自然の摂理に反する犯罪が135件、強制わいせつが668件報告されていた。

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、警察は刑法を口実にして、2017年のプライドウィーク全体や過去のプライドウィークのパレードやファッションショーなど、過去7年間にLGBTIコミュニティの数々のイベントを閉鎖してきた。前年までのそれらの問題にもかかわらず、2018年のプライドウィークは少なくとも2018年春に向けては計画されていたが、その組織に関する情報は入手可能な資料からは見つけることができなかった。以下は、警察によって閉鎖または中止された最近のLGBTIイベントのリストである。

2018年5月17日、当局はカンパラで行われた「LGBTに対する国際デー」の祝賀会を閉鎖しました。過去2年間で当局が閉鎖したLGBTIイベントは8回目でした。このイベントは、当局からの嫌がらせを避けるため、厳重なフェンスで囲まれたSMUGの敷地内で行われました。しかし、Lokodo大臣は警察にイベントの閉鎖を命じ、参加者は20分以内に逃げなければ罪に問われることになりました。

2018年5月、ロコド大臣はカンパラで予定されていたHIV/AIDS会議の開催を阻止した。同大臣は、これは「同性愛などの汚い問題」を促進しうるものだったと述べた。

2017年9月20日、ウガンダ警察はカンパラにあるアクション・エイド・ウガンダ〔ActionAid Uganda (AAU)〕と大湖地域戦略研究所〔Great Lakes Institute for Strategic Studies (GLISS)〕の施設、およびGLISSの事務総長であるゴッドバル・ツムシャベ〔Godbar Tumushabe〕の自宅を、同人らの人権活動、特に予定されている憲法改正への批判に対する報復として強制捜索した。修正憲法により、大統領候補者の年齢制限がなくなり、現職のムセベニ大統領は2021年の大統領選に再出馬できるようになった。

2017年12月9日、ウガンダ警察は、上映2日目のクィア・カンパラ国際映画祭を、公的な正当性を示すことなく強制捜索し、中止した。当日、映画祭の主催

者らは、警察が会場を強制捜索して出席者を逮捕する予定であるとの情報を得ていた。主催者は参加者らに退出を求め、その直後に警察が到着した。警察は、上映されている映画が「ポルノ」であると判断したために映画祭を中止すると発表した。

2017年8月には、ロコド大臣が主催者を逮捕や暴力で脅したため、活動家たちはカンパラとジンジャでのプライドウィークのイベントを中止した。ロコド大臣は次の通り発言をした。

「私が警察にゲイ・プライド・イベントをすべて中止し、閉鎖するよう命じたのは事実である。ウガンダでは、同性愛者の集まりや促進活動は許されない。我々は、一切容認できない。」

...

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート ウガンダ:性的指向および性自認と性表現、4.0版 \(入管庁仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年4月)

4.1 治安部隊全般

4.1.1 USSD 報告書 2017年 は、治安部隊の役割と組織の概要を提供した。

ウガンダ警察部隊 (UPF) は、内務省の下で法の執行に対して一次的な責任を負う。

ウガンダ人民国防軍 (UPDF) は、国防省の下で外部の治安に責任を負い、暴動あるいはその他の平和攪乱の事態に対応する場合に、民間当局を援助することができる。軍事諜報局長は法的には UPDF の権限下であり、反政府勢力あるいはテロリスト活動が疑われる民間人を勾留する場合がある。法執行権限を備えた他の機関には、テロ対策局、合同諜報委員会、および特殊部隊が含まれる。

4.1.2 同報告書は次のように言及した。治安部隊は、拷問を含む過剰な権力を使い続け、しばしば社会的暴力の防止に失敗し、時には民間人を標的にした。

4.1.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、ワールド・レポート 2018 において、2017年の出来事を網羅しながら次のように言及した。「治安要員」は、とがめられることなく過剰な武力行使を使い続けている...

4.2 LGBTI の人々に対する逮捕、勾留および虐待

4.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ワールド・レポート 2018 で 2017年の出来事を網羅しながら次のように言及した。警察は、合意による同性間の性行為で告発された複数男性と、トランスジェンダーの複数女性の強制的肛門検査の実施を終了させることができなかった。これらの検査は、証拠としての価値を欠いており、拷問になる可能性がある残酷で非人道的で品位を傷つける扱いの一

種である。

4.2.2 たとえ彼らがあなたに唾をはいても驚かないでください、との2018年の報告書の中で、セクシャル・マイノリティーズ・ウガンダ (SMUG) は次のように言及した。[...]「同性愛」、「肛門性交」、あるいは「自然の摂理に反する性行為」で逮捕された個人に対し、ウガンダ警察が調査するべきであると強要した場合、医療従事者は依然として強制的肛門検査を実施する。

4.2.3 HRAPF 報告書 2018 年は、そのエグゼクティブ・サマリーにおいて、2017 年の出来事を網羅しながら次のように言及した。2017 年、45 件の検証済みの事例から合計 74 件の違反が記録された。

これは、91 件の事例から 171 件の違反が記録された 2016 年の違反件数記録からは劇的な減少である...ウガンダ警察は、その年に検証された違反のうちの 26 件を数え、報告されたすべての違反の 35.1%を占めた。最も侵害された権利は、自由に対する権利だった。国家は、これらの違反のうちの 15 件を引き起こし、そのすべてがウガンダ警察により実行されていた。

4.2.4 同報告書は次のように言及した。

2017 年にウガンダ警察が犯した違反は、それ以前のいずれの年よりもはるかに少なかったが、ウガンダ警察はまたもやその年のウガンダにおける LGBT の人々の権利の最大の侵害者だった。LGBT の人々の権利を侵害する傾向が高いというこの事実は、特に法律に抵触することになる場合、警察が LGBT の人々としばしばより多くの接点を持つという事実と、警官隊メンバー内の LGBT の課題に関する知識と理解の水準が低いということで簡単に説明がつく。

それにもかかわらず、LGBT の人々の権利の保護に関する警察の記録には大きな改善があった。2017 年における警察部隊の違反は、その年に検証された違反のうちの 26 件を占め、報告されたすべての違反の 35.1%を示したが、2016 年の 64 件の違反からは削減された。これらのうち、3 件は平等および差別からの自由に対する権利の侵害、15 件は自由である権利に対する侵害、2 件は尊厳および拷問、残酷、非人道的および品位を傷つける扱いあるいは刑罰からの自由に対する権利の侵害、2 件はプライバシーに対する権利の侵害、および 4 件は表現、移動、結社、集会の自由に対する権利の侵害だった...2017 年には、LGBT と疑われる人々の恣意的逮捕に関連する 9 件の事件が記録されていた。

...多くの場合警察は、LGBT と疑われる人々を、単に同性愛者であるという疑いで逮捕し勾留する。その後彼らは、引き延ばすための罪を着せる、すなわち、存在しない犯罪に対する容疑をかけ、国の検事が事件簿を熟読し事件がないことを助言するまで、憲法で義務付けられた 48 時間を超える日数を待つことを被勾留者に強制する。HRAPF あるいは別の法的援助サービスの提供者がその時間内に事件を耳にしない場合、勾留された人は 1 週間もの長さを警察の監視下で過ごす可能性がある。

2017 年には、4 件のこのような事件が報告され検証された。2017 年には、尊厳に対する権利、および拷問、残酷、非人道的で品位を傷つける扱いあるいは刑

罰からの自由に対する権利の侵害を含む1件の事件が登録され、検証された。

...

5.3 暴力、嫌がらせおよび差別

...

5.3.10 HRAPF は、2018年の報告書の中のエグゼクティブ・サマリー内で次のように言及した。非国家主体が国家主体よりもより多くの違反を犯す傾向が今年[2017年]も継続し、非国家主体は記録された74件のうちの45件の違反の責任を負い、すべての違反の60.8%を占めた。

ウ IRDC [「2019年5月から11月までのLGBTに関する情報：合法性、国家による取扱いや社会における取扱いなど」](#) EASO COI ポータル (2019年11月18日)

IRDC のクエリー回答は、2019年のLGBTに係る状況について、ロイター通信、AP通信やガーディアン紙の記事およびHRWの報告を引用して、以下の通り記載しています。

ロイター通信は2019年10月に次の通り述べている。

「アフリカの中でも性的マイノリティにとって最も厳しい国のひとつであるウガンダでは、同性の性行為で終身刑となる可能性があり、性的な自由をめぐる暴力的な対立が続いている。LGBT+コミュニティのメンバーらは、日常生活の中で身体的な攻撃を受ける危険性があり、日常的に嫌がらせにあうほか、仕事や住居、医療の面でも偏見に晒されていると言っている。今年は、4件の殺人事件を含む襲撃事件が相次いでおり、10月4日には同性愛者の権利を守る活動家が撲殺された。警察はそのような攻撃を認知していないと言っている」(ロイター「ウガンダ当局が16人のLGBT活動家らを同性愛性行為で告発」(2019年10月24日))。

AP通信は2019年10月に次の通り述べている。

「セクシャル・マイノリティ・ウガンダによると、ウガンダのLGBTコミュニティのメンバー4人が過去3か月間に行われた攻撃で殺害された。(AP通信「AP通信「ウガンダ警察が同性愛容疑で16人を逮捕」(2019年10月24日)」

...

ガーディアン発行の2019年10月の文書は次の通り指摘している。

「ウガンダのLGBTの人々の権利は、ここ最近で再発した攻撃に晒されている。」(ガーディアン「ウガンダの医師がLGBTの患者に暴行を加えたとの訴えで捜査を受ける。ウガンダにおけるLGBTの権利に対する攻撃が激化する中、保健相がウガンダ医療審議会に照会。」(2019年10月30日))

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチは2019年11月に次の通り指摘している。

「ウガンダ当局はカンパラにおいて先月に推定される性的指向やジェンダー・アイデンティティを理由に逮捕した数十名の人々に対する起訴を取り下げるべきである。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ウガンダ：LGBTの人びとへの警察による嫌がらせを止めよ」(2019年11月17日))

...

「刑法第145条、第146条および第148条は、同意の上での同性間の性交を犯罪とし、プライバシーの権利や無差別の権利を侵害している。」(同上、2頁)

エ BAMF「[国別報告30号 ウガンダ：LGBT当事者の状況](#)」EASO COIポータル(2020年10月)

BAMFの報告書は、性的マイノリティの構成員に対する当局による抑圧の状況について、HRAPFの報告を引用し、以下の通り記載しています。

1. 背景状況

...

また、HRAPFは、2019年の年次報告書で、LGBT当事者に対する人権侵害を217件報告しており、2018年の69件から大幅に増加している(2017年：74件、2016年：207件、2015年：153件)。

ただし、2019年の人権侵害に関する「人権侵害報告」がまだ発表されていないため、現在のところ詳細な情報はない。それでも、HRAPFは、2019年の増加は、同性愛禁止法の再提出に関する政治的議論が、警察や市民社会による同性愛嫌悪の暴力を正当化する役割を果たしていることが一因であると考えていることをすでに表明している。

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

BAMFの報告書はまた、性的マイノリティの構成員に対する当局による取締りの事例について、AIやHRW、HRAPFの報告を引用し、以下の通り記載しています。

9. 集団検挙の事例

...

2019年11月、カンパラのラム・バー店[Ram Bar]で125人が逮捕される

2019年11月、警察はLGBTの者らの間で人気のあるカンパラのラム・バー店を強制捜索し、125人を逮捕した。逮捕された者らは、警察のバンで連行されていったと伝えられている。警察はその口実として彼らがウガンダの反タバコ法で違法な水たばこを吸っている罪と問われたと主張していたが、実際にそれを吸ってい

たのは一部の者だけであった。逮捕された者の中には釈放された人もいたが、67人が刑法第160条の「公衆への迷惑行為」の罪状で起訴された。彼らは身柄を拘束されている間、弁護士との面会を拒否された。彼らは釈放されるまでに1週間以上を獄中で過ごした。警察は、逮捕の様子を撮影してニュースで流すために、事前に報道関係者に強制捜索について知らせていた。逮捕された者の多くは、結果的に暴露され、仕事を失ったり、家族から勘当されたりした。アムネスティ・インターナショナルは、2020年8月、2019年末時点ではまだ司法手続きが続いており、被告人らは毎週警察に報告することが義務付けられていると報告した。

2019年10月、レッツ・ウォーク・ウガンダ [Let's Walk Uganda] で16人が逮捕される

2019年10月、警察はレッツ・ウォーク・ウガンダで活動するLGBT活動家ら16人を逮捕した。この組織は、LGBTの若者らの経済的なエンパワーメントのために活動している団体である。報道によると、もともとは活動家ら自身が、事務所兼ホームレスシェルターの家屋を取り囲んでいた人々の集団からの保護を求めて警察に通報していた。群衆は大声で同性愛者を侮辱する言葉を叫び、家を襲撃すると脅した。警察は暴徒を解散させた後、活動家らにジェンダー・アイデンティティについて質問し、彼らに対して反同性愛者の非難をし、最終的に逮捕した。翌日、警察は家を検索し、コンドーム、潤滑油、HIV治療薬を押収した。この活動家らは、刑法第145条の「自然の摂理に反した性行為」という罪状で起訴された。全員に肛門検査を実施した。3日後に彼らは保釈された。彼らに対する起訴は最終的には取り下げられた。

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

オ オランダ司法・安全保障省移民帰化局「[ウガンダ：LGBTの人たちの状況](#)」
EASO COI ポータル (2021年3月)

オランダ司法安全保障省の報告は、性的マイノリティの構成員に対する当局による取締りの事例について、HRAPFの報告を引用し、以下の通り記載しています。

2 LGBTに関連した刑法の適用（逮捕・起訴・勾留）について

...

2017年、HRAPFは、報告を受けて自ら検証したのものとして、同年に行われた逮捕のうち、逮捕者がLGBTであると疑われたものが14件あったと報告した。これは、反同性愛者法案が2014年にウガンダ最高裁判所によってすでに無効とされ、同性間の性行為のみが正式な処罰の対象となっていた事実があるにも関わらずであった。それらの逮捕された者の中には、逮捕後すぐに釈放された者もいたが、多くの者が長期にわたってこう留され、裁判にかけられた。HRAPFと協力関係にあるLGBT団体による2017年の報告書では、報告されて自ら検証した人権侵害の件数が大幅に減少したことが報告されている。2016年は171件の人権侵害について

記載されていたのに対し、2017年は74件の人権侵害が記載されていた。政府による人権侵害が減少し、市民による人権侵害の比率が増加しているとの前年の報告書でも書かれた傾向は、2017年も継続していた（市民による人権侵害事案の報告数は、実数では同程度であった）。政府に責任がある人権侵害事案は29件あり、そのうち26件は警察によるものであった。HRAPFと協力関係にあるLGBT団体によると、同団体がデータを記録して報告して以来、警察による人権侵害の数が最も少なかった。2017年に報告された事案の一つは、強盗に遭った同性愛者の男性が盗難届を出しに来たものの、警察はそのことで何の措置も取らなかったが、同人は同性愛者であることを疑われて肛門検査を受けさせられたというものであった。この窃盗事件は捜査されなかった。また別の事案では、警察が同性愛者であると疑った男性の「安全に対する脅威」という容疑での逮捕に関するものであった。また、脅迫と恐喝に関する同性愛者による通報があったが、捜査はされず、恐喝者が通報者は同性愛者であると言っていたため、むしろ通報者の逮捕につながった。同人は同性愛で起訴されたが、その後、裁判なしに釈放された。これと同様に、群衆から脅迫と攻撃を受けていた同性愛者のカップルも、第三者からの情報をもとに、同性愛行為の容疑で逮捕された。裁判では彼らに対する訴えは認められず、彼らは釈放された。2017年7月16日、警察は、LGBT活動家の自宅を同性愛の証拠を探して夜中に強制捜索した。証拠は見つからなかったが、近所の住民らから当該女性が同性愛者ではないかとの指摘により逮捕され、しばらくの連行されていた。2017年7月、通報者とのデートの予定でやって来た男性が、代わりに警察に逮捕された。逮捕された男性は、同性愛行為をした罪で起訴され、2017年7月27日から7月31日まで公判前勾留をされた。その後、証拠不十分で釈放された。

[www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳を参照しました。]

カ [HRW「ウガンダでLGBTシェルターの住民らが新型コロナウイルス対策を理由に逮捕される」](#) eoi (2020年4月3日)

ホームレスのためのシェルターに住むことは、違法ではないはずである。しかし、ウガンダの警察によると、カンパラにあるレズビアン、ゲイ、バイセクシャルおよびトランスジェンダー(LGBT)の人々のためのシェルターに住む23人が、「病気の感染を広げる高い可能性のある過失」と「適法な命令への不服従」の罪に問われている。

警察は、新型コロナウイルスの蔓延を防ぐため、10人以上の公共の場での集まりの禁止などの大統領令を執行していたものと思われる。ホームレスの若者らは、カンパラ近郊のンサンギ[Nsangi]にある非政府組織「太陽の子どもたち財団[Children of the Sun Foundation]」が運営するシェルター内にいた。個人宅やシェルターの入居者数を制限する命令はない。

2人は医療上の理由で警察の身柄拘束から釈放され、同じく、シェルターの診療所で働いていた看護師1人も釈放された。しかし、20人は刑務所に残されたままであるが、これは市民社会のリーダーらがウガンダの過密状態の刑務所の緩和

を当局に訴えている中での悲惨な措置である。

...

キ [HRW「ウガンダ：LGBTの人びとへの警察による嫌がらせを止めよ」](#) (2019年11月17日)

ウガンダ当局は、先月首都カンパラで性的指向やジェンダー・アイデンティティを理由に逮捕された数十人の人々に対する起訴を取り下げるべきだと、ヒューマン・ライツ・ウォッチが本日発表した。

警察は、偽りの理由により2回の大量逮捕を行い、被拘禁者を虐待し、少なくとも16人に肛門検査を強要した。このような検査は、身体的な完全性の権利および拷問や不利な取扱いからの自由を侵害するものである。

...

2. 他国におけるウガンダ出身のLGBTIを主張する事案の難民認定状況

ウガンダ出身のLGBTIに係る2017年以降の本国での事情を主張した事例について、イギリス政府の審判所決定、AustLII、BAILII、CanLII、EDAL及びNZLIIのデータベース並びに米国司法省移民審査局(EOIR)のウェブサイトを利用して調査したところ、下記の事例が見つかりました。

ア [IRBC 難民不服審査部門\(RAD\)2018年10月9日付け決定「X\(Re\), 2018 CanLII 142287 \(CA IRB\)」](#) (2021年11月15日検索)

(概要) 本国ウガンダで性的指向を理由に2017年に逮捕され、賄賂を支払って釈放された後に出国したなどと主張する申請者について、申請者の供述の信ぴょう性を認め、本国で同性愛行為が違法であることや、その法律が当局により執行されていること、反同性愛の風潮が蔓延していることなどの出身国情報から、申請者は条約難民であると認め、原審の決定を破棄した事例。

イ [IRBC 難民不服審査部門\(RAD\)2019年6月19日付け決定「X\(Re\), 2019 CanLII 143180 \(CA IRB\)」](#) (2021年11月15日検索)

(概要) 本国ウガンダで同性愛者コミュニティのメンバーに医療を提供するなどの支援していることで2017年9月に逮捕されて同月に釈放されたと主張し、米国で難民不認定を受けてからカナダで庇護を求めた申請者について、同性愛者であるとの主張に係る中核的な供述および提出証拠が虚偽のものであるとし、明らかに根拠のない主張であるとした事例。

ウ [IRBC 難民不服審査部門\(RAD\)2019年8月13日付け決定「X\(Re\), 2019 CanLII 132778 \(CA IRB\)」](#) (2021年11月15日検索)

(概要) 2017年にカナダに入国後、数週間前に本国ウガンダで逮捕状の発付を

受けたと知らされたと主張する申請者について、レズビアンであることや提出証拠を疑う理由がないとし、申請者が条約難民であると認めた事例。

イギリス政府ウェブの審判所決定、AustLII、BAILII、EDAL 及び NZLII のデータベース並びに米国司法省移民審査局 (EOIR) では、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連する事例を見つけることはできませんでした。

以上

参照：

(報告等)

Bundesamt für Migration und Flüchtlinge (BAMF) 「Länderreport 30, Uganda: Die Situation von LGBT-Personen [国別報告 30号 ウガンダ：LGBT 当事者の状況]」(2020年10月)、EASO COI ポータル、オンライン：
https://coi.easo.europa.eu/administration/germany/PLib/DE_BAMF_Laenderreport_30_Uganda_October-2020.pdf

Human Rights Watch (HRW) 「Uganda LGBT Shelter Residents Arrested on COVID-19 Pretext (ウガンダで LGBT シェルターの住民らが新型コロナウイルス対策を理由に逮捕される)」(2020年4月3日)、ecoi、オンライン：
<https://www.ecoi.net/en/document/2027622.html>

Maahanmuuttovirasto/Finish Immigration Service (FIS) 「Uganda/ Seksuaali- ja sukupuolivähemmistöt, LGBTI-oikeudet (性的・ジェンダー・マイノリティ、LGBTI の権利)」(2018年9月4日)、EASO COI ポータル、オンライン：
https://coi.easo.europa.eu/administration/finland/PLib/Tutkimus_37465_vastattu.rf

Ministerie van Justitie en Veiligheid, Immigratie en Naturalisatiedienst (オランダ司法・安全保障省移民帰化局) 「Uganda: Positie van LHBT'ers [ウガンダ：LGBT の人たちの状況]」(2021年3月)、EASO COI ポータル、オンライン：
https://coi.easo.europa.eu/administration/netherlands/PLib/TOELT_Uganda_LHBT_ers.pdf

Refugee Documentation Centre (Ireland) (IRDC) 「Information on LGBT from May – November 2019 including: legality; state & societal treatment [2019年5月から11月までの LGBT に関する情報：合法性、国家による取扱いや社会における取扱いなど]」(2019年11月18日)、EASO COI ポータル、オンライン：
<https://coi.easo.europa.eu/administration/ireland/PLib/144992.pdf>

UK Home Office (英国内務省) 「国別政策情報ノート ウガンダ：性的指向および性自認と性表現、4.0版(仮訳)」(2019年4月)、入管庁ウェブ、オンライン：
https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri03_00055.html

(記事等)

Associated Press 「Ugandan police detain 16 men over suspected homosexuality (ウガンダ警察が同性愛容疑で16人を逮捕)」(2019年10月24日)、オンライン:

<https://apnews.com/article/5f912ac1433947a2acb4b31068966b31>

Guardian 「Ugandan doctor under investigation over claims he assaulted LGBT patient; Minister of health refers case to Uganda's medical council as assault on LGBT rights in Uganda intensifies (ウガンダの医師がLGBTの患者に暴行を加えたとの訴えで捜査を受ける。ウガンダにおけるLGBTの権利に対する攻撃が激化する中、保健相がウガンダ医療審議会に照会。)」(2019年10月30日)

Human Rights Watch (HRW) 「Uganda: Stop Police Harassment of LGBT People (ウガンダ: LGBTの人びとへの警察による嫌がらせを止めよ)」(2019年11月17日)、オンライン: <https://www.hrw.org/news/2019/11/17/uganda-stop-police-harassment-lgbt-people>

Reuters 「Uganda charges 16 LGBT+ activists for gay sex (ウガンダ当局が16人のLGBT活動家らを同性愛性行為で告発)」(2019年10月24日)、オンライン:

<https://www.reuters.com/article/us-uganda-lgbt-arrests-idUSKBN1X31HX>

(難民事例データベース等)

イギリス政府ウェブ、「Tribunal decisions: Immigration and asylum chamber: decisions on appeals to the Upper Tribunal (審判所決定: 移民難民部門: 上級審判所へのじ上訴に係る決定)」、オンライン: <https://tribunalsdecisions.service.gov.uk/utiac>

Australian Legal Information Institute (AustLII), オンライン: <http://www.austlii.edu.au/>

British and Irish Legal Information Institute (BAILII), オンライン: <https://www.bailii.org/>

Canadian Legal Information Institute (CanLII), オンライン: <https://www.canlii.org/en/>

European Database of Asylum Law (EDAL), オンライン:

<https://www.asylumlawdatabase.eu/en>

New Zealand Legal Information Institute (NZII), オンライン: <http://www.nzlii.org/>

Refworld, オンライン: <https://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain>

米国司法省移民審査局 (EOIR), オンライン: <https://www.justice.gov/eoir>